

事業別外部評価結果及び所見

資料 2

事業No.	事業名	担当課	評価	主な評価理由、意見等			担当課所見 (評価結果を受けての所見をご記入下さい)
				1	2	3	
64	介護に関する情報提供と相談の充実	介護保険課	2.50	相談等の内容や傾向等の分析がなければ施策の改善や検討等もできないので、基本的な集計をとった方がよい。	性別による役割の不均衡とそれに伴う問題が必ず発生していると思われる分野であり、相談に際しては、男女共同参画の視点を持って相談の背景を聞き取り、情報提供や相談業務を充実させてほしい。	庁内および関連事業者との連携を強め、事業の実態を把握し、事業評価を行う必要がある。	相談の件数・内容等について分析を行うため、集計の方法等について、実際の相談受付窓口である各区役所高齢介護課と協議してまいりたいと考えています。
65	認知症サポーター養成事業	いきいき長寿推進課	3.17	自治会等の地域住民の方からの受講生は企業や学校からの受講生に比べて女性割合が高いこと、受講後地域活動を行うステップアップ講座の受講生は圧倒的に女性が多いことについて、男女共同参画視点からの分析と対応が必要である。	ステップアップ講座について、平日2日間という設定が就業者向けではなく、主に女性をターゲットにしていると感じる。金土開催等、就業者も参加しやすい講座も設定していくことが必要ではないか。	介護者が外出しづらい状況も踏まえ、オンライン講座についてぜひ実現してほしい。	本事業の必要性、重要性をご理解をいただいた上で、貴重なご意見を頂戴したものと受け止めており、今後の事業展開にあたり参考とさせていただきます。
66	介護者サロン・カフェの充実(介護者支援体制充実事業)	いきいき長寿推進課	3.00	地域に必要な事業だと思うため、気軽に立ち寄れる開かれたサロンというイメージを広く周知してほしい。	男女共同参画の課題を十分に把握するために参加者の男女比率の把握する必要がある。	男性介護者のより積極的な参加については地域包括支援センターや市民団体の姿勢に委ねるのではなく、担当課として積極的に取り組んでほしい。	本事業の必要性、重要性をご理解をいただいた上で、事業の普及・推進について貴重なご意見を頂戴したものと受け止めており、今後の事業展開にあたり参考とさせていただきます。
67	介護保険関連施設等の整備促進	介護保険課	3.00	入所における男女の経済的格差などの現実を踏まえた、潜在的な問題を把握するようさらに努力してほしい。	「申請にいたらないケース」についての把握をすることで、男女共同参画の推進が進むと考えられる。	利用者からのハラスメントから介護職員を守るという対策も考慮してほしい。	利用者からのハラスメントの防止については、現在市ホームページ上で介護サービス利用者及びご家族に対して、ハラスメント行為に対する注意喚起のチラシを掲載しています。また、事業者に対しては、国で作成した「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」を市ホームページ上に掲載し、周知しています。
68	生活支援ショートステイの実施	高齢福祉課	3.17	単身高齢者は女性の割合が高いと思われるが、本事業の利用者は男女半々のようである。その背景には、男女の家事能力の差等があることも想定できる。男女共同参画の視点からの検証と中長期も含めた対応により、現在および将来のサービス利用者のエンパワメントに結びつくことも考えられる	関連施設より生活支援ショートステイのニーズや意見を吸い上げ、よりよい制度になるよう工夫する点はないかなど、課題の掘り起こしといった作業が必要ではないか。		ご意見を踏まえ、本事業の目的が達せられ、緊急的な介護者不在の状況等に適切に対応できるよう、取り組んでまいります。
69	レスパイトサービスの実施	障害支援課	2.44	障害児(者)の介護や日常の世話も、高齢者介護や育児等と同様に、女性の負担が大きいと考えられる。介護者(母親・父親等)の心身のリフレッシュのための事業であれば、介護の役割や負担、サービス利用の背景等について、性別にかかわる傾向をしっかりと把握して、サービス実施や広報等に活かすことが非常に重要であるのではないかと。事業者と連携し、男女共同参画の推進に向けて、状況把握や課題の掘り起こし、課題の解消に向けた取組を積極的に実施すべきである。	実際に介護をしている人の情報を収集し、本質的な課題を把握して事業計画等を立ててほしい。	日々苦勞されている介護者が、誰でも気軽に制度を利用できるよう、広報の工夫が必要なのではないか。	本事業の介護者として申請をしていただく方については、申請ベースでは介護者が男性のケースが多くなっていますが、実際の介護者やサービス利用の背景について、利用者に関わりの深いサービス実施事業者との連携を図りながら実態の把握に努めて参ります。また、本事業を再開する際には、広報の方法についても検討して参りたいと考えております。